

## 事後評価書

事業名	長島港西長島地区港湾改修事業		事業区分	港湾改修事業 (国土交通省)	室名	港湾・海岸室
事業概要	工期 (下段H12再評価時)	昭和55年～平成17年	全体事業費 (下段H12再評価時)	5,822百万円(負担率:国4/10:県4.5/10:町1.5/10)		
		昭和55年～平成14年		5,785百万円(負担率:国4/10:県4.5/10:町1.5/10)		
事業目的及び内容		<p>事業目的:</p> <p>前面に熊野灘の好漁場を有する本港においては、天然の地形を活かした施設整備がなされており、漁獲物の陸揚、出漁準備等の作業を行ってきた。しかしながら平地部が狭く、水産関係企業は人家の密集地に散在し、狭い場所における入荷作業や加工産業などが営まれており、周辺の道路事情も悪く、漁船の大型化や陸上トラック輸送に対応するには不十分であり、広い施設用地整備が望まれていた。また係留施設不足による滞船が生じていたことから、漁業活動を効率的に行うため西長島地区において新港の整備を行った。また、長島港については三重県地域防災計画において耐震強化岸壁の整備が必要とされていることから、当地区において耐震強化岸壁の整備を行い、震災時の緊急輸送の確保を図った。</p> <p>事業内容: 防波堤 L=385.0m、岸壁(-4.5m) L=300.0m、物揚場(-4.0m) L=40.0m、物揚場(-3.5m) L=35.0m、岸壁(-5.5m) L=90.0m、泊地(-4.5m) A=7,518m<sup>2</sup> V=11,277m<sup>3</sup>、泊地(-5.5m) A=8,750m<sup>2</sup> V=6,120m<sup>3</sup>、泊地(-3.5m) A=490m<sup>2</sup> V=250m<sup>3</sup>、導流堤 L=120.0m、道路 L=845.1m</p> <p>事業経緯: 昭和55年度 事業着手 平成17年度 事業完了</p>				
1・事業の効果		<p>1-1 事業の効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>港湾整備前は、係留施設不足による滞船が生じていたが、今回の整備により改善が図られ、業務コストが削減された。また背後地の造成により交流機会の増加が図られた。</li> <li>耐震岸壁の整備により、緊急時における物資の輸送コストが削減され、また震災時における被害への不安の軽減、震災後の事業活動への不安の軽減、緊急物資輸送による地域住民の生活の維持等の効果が期待できる。</li> </ul> <p>1-2 事業効果の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成22年時点でB/Cは、1.57である。</li> </ul>				
2・事業の環境面への配慮及び事業による環境の変化		<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震強化岸壁の整備により、震災後一般貨物輸送によるCO2の排出量を年間33.4トン削減することが期待出来る。</li> <li>係留施設の整備により、滞船時のアイドリングによるCO2の排出量削減が見込まれる。</li> </ul>				
3・事業を巡る社会経済情勢等の変化		<p>3-1 入港船舶隻数の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長島港の入港船舶隻数の平成11年から平成20年まで10年間の推移は、およそ25,000隻前後で横ばいの推移を示していますが、直近の平成20年は約21,000隻と減少傾向となっています。また船種別では殆どが漁船となっています。</li> </ul> <p>3-2 長島地区漁船隻数の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長島地区の漁船隻数の推移は、昭和60年から平成12年までの15年間は、ほぼ横ばいの推移を示していますが、平成12年から平成17年の5年間で約半数に減少しています。</li> </ul>				

### 3-3 取扱貨物量の推移

- ・ 長島港の取扱貨物量の推移は、平成11年から平成20年まで10年間の推移は、平成12年は2万4千トンでしたが、平成13年から石材の取扱量が増加し、平成14年には29万トンに達しました。その後、おおよそ20万トン程度で推移してきましたが、平成20年には1万8千トンに減少しました。直近の平成21年は前年とほぼ同様の1万9千トンとなっています。

### 3-4 取扱貨物の構成

- ・ 長島港の取扱貨物の構成は、出入別では移入が多く、移出貨物のおおよそ3倍となっています。品目別では、移出貨物は重油が100%を占めています。移入貨物でも重油が47%で最も多く、次いで水産品が45%となっており、この2品目で移入貨物全体の9割以上を占めています。

## 4・県民の意見

### 4-1 アンケートの概要

- ・ 平成22年6月 長島港周辺（紀伊長島区長島）の住民（500名）に対してアンケートを実施。（回答数 152名 回答率 30.4 %）

### 4-2 安全面に対する満足度（対象者：長島港を業務で利用している方31名）

- ・ 港内における船舶の混雑緩和による安全性の向上について、62%の方が港湾整備によって安全性の向上を感じている。また、いいえと回答した方は3%でした。

### 4-3 利便面に対する満足度（対象者：長島港を業務で利用している方31名）

- ・ 港内における作業時間の短縮等による利便性の向上について、76%の方が港湾整備によって利便性の向上を感じている。また、いいえと回答した方は7%でした。

### 4-4 安心面に対する満足度（対象者：回答者全員152名）

- ・ 耐震強化岸壁の整備により、地震等の災害時における被害への不安について、53%の方が軽減されていると回答している。また、いいえと回答した方は7%でした。
- ・ 耐震強化岸壁の整備により、地震等の災害時における事業活動への不安について、軽減されたと回答した方は44%であった。また、どちらともいえないとの回答も42%あり、いいえと回答した方は7%でした。
- ・ 耐震強化岸壁の整備により、地震等の災害時における生活を維持することへの不安について、軽減されたと回答した方は47%であった。また、いいえと回答した方は9%でした。

### 4-5 総合的な満足度

- ・ 小型船だまりの整備による安全面、荷役効率等について、効果を感じているとの回答が感じていないとの回答を上回っている。
- ・ 耐震強化岸壁の整備による不安の軽減について、約半数が効果を感じていると回答している。
- ・ 以上より、今回の整備により周辺住民の一定の満足度を得られたものと判断する。

### 4-6 不満、改善を要する指摘

- ・ 地震、津波等へ対応、耐震強化岸壁の整備や事業自体を知らなかったなどの指摘があがっている。

## 5・今後の課題等

- ・ 耐震強化岸壁の整備および効果について、周辺の住民へのさらなる認知度向上を図る。
- ・ 町がハザードマップを2回配布している。今後も引き続き、さらなる啓発活動を推進する。